

西九州自動車道の建設促進について



山内 清二議員

問 西九州自動車道の整備促進、特に松浦から佐々間が早期完成されることは平戸市民の望みである。

答 例え、観光事業の促進や農林水産物出荷体制支援などの地場産業振興、今後の企業誘致も含めた人口減少抑制対策の特効薬にもなり得ると考える。

問 また、三次救急病院である佐世保市総合医療センターへの患者輸送の時間短縮、玄海原子力発電所の有事の際に避難路として重要なライフラインにもなることから、まさに命を守る道路として必要であると考え

答 市長

西九州自動車道の松浦佐々道路については、平戸市にとって農産物等の輸送コストの削減、工業団地への企業進出に伴う新たな雇用の拡大、アクセス時間の短縮による観光客の増加が期待される重要な道路となるものである。そのようなことから西九州自動車道の整備促進を図るためには、行政、議会、地域住民が一

ふるさと納税について 窓口業務の在り方について 水道行政について



池田 稔巳議員

問 ふるさと納税制度により積み立てられた基金は、どんな施策事業に充てられ、効果を生み、継続されているか。的を射た施策なのか、反省点の検証はできているのか。

答 市長

「やらんばー平戸」応援基金として積み立てており、小中学校にタブレット等情報機器の整備、図書館の蔵書整備、世界遺産登録推進事業、小中学生への医療費助成による子育て支援、また、ふるさと納税の返礼品に活用される地場産品は、平成25年度から現在まで20億円を越えており、地元事業者の販売額増加に繋がっている。当然、効果のウラで問題点も出ているので、検証・修正を図りながら今後も積極的な取り組みを推進していきたい。

問 平成27年の26億円をピークに寄附額は減少してきているが、基金での事業継続に影響はないのか。

答 財務部長

福祉行政について 第1次産業振興について



松尾 実議員

問 本市の65歳以上の高齢化率は、平成30年1月1日現在のデータで北部地区34・92%、中部地区40・42%、南部地区41・83%、生月地区43・97%、田平地区33・43%、大島地区47・20%で6地区の平均は38・09%である。65歳以上の単身世帯は全世帯数1万4,130世帯のうち3,374世帯で、比率にして23・8%である。今後免許証返納による交通弱者、買い物支援の必要な人や認知症対策など、生活全般において高齢者支援が重要であると思うが、行政が目指す今後の地域包括ケアシステムの構築強化と充実度を高めるべきを問う。

答 市長

高齢者が、可能な限りの住み慣れた地域で、各自の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるようにするため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を包括的に確保するための仕組みとして、地域包括ケアシステムの構築と、現在組織されているまちづくり運営協議会と連携

平成30年度末の基金残高を約30億円と見込んでおり、平成31年度までは十分な財源を確保している。

問 役所や市民病院等の窓口対応は適正か。待ち時間の短縮や要望等を取り入れ改善策は取っているのか。

答 市民福祉部長

平成28年1月から行政改革推進計画に基づき、本庁の総合窓口4人、市民課所管業務には戸籍住民班4人を加えて対応している。クレーム対応や接遇などの勉強会や情報共有に努め、研修等を検討していきたい。

答 病院局長

市民病院では毎月、各部署委員でのサービス向上委員会を開催し、1カ月間の苦情を紹介し、情報共有をして改善に努めている。

問 老朽化水道管の整備は必要だが、同じ水道料金で「おいしい水」が全ての蛇口から供給されないのはなぜか。

答 水道局長

水道法により1リットル当たりの塩素濃度が0・1ppm以上と定められていて、浄水場近くと離れた地域では給配水の過程で塩素濃度に差が出るため、カルキ臭を感じる場合がある。

し、各地域の実情に応じた見守り体制や高齢者の移動支援および介護対策・対応などの取り組みを進めている。

問 問題は認知症の人や立地条件の非常に悪い所にお住まいの高齢者をどう支援していくかである。

また、田舎であっても個人情報やプライバシーが大きな壁になっているが、より深い絆と強い絆、強い絆でまちづくりを推進し、より良い高齢者支援の充実に担当課だけでなく、全庁一体となって推進すべきでないか。

答 市民福祉部長

福祉とまちづくり、医療（医師会）、介護施設などと併せて全庁的に連携しながら推進を図る。

問 平戸式もうかる農業実現支援事業について、認定農業者など、既存農家を支援し、経営基盤強化を行う、後継者確保と農業の振興につながる取り組みが必要ではないか。

答 農林水産部長

新たに認定農業者への支援を行い、園芸施設整備やイチゴの高設栽培など、規模拡大や生産性の向上に資する設備の導入に対する支援の充実に一部見直しを行う。



神田 全記議員

観光行政について 交通行政について

問 観光産業の今後の在り方などについて、どのように進めるのか。

答 市長

平成30年度から始まる第2次平戸市総合計画の基本プロジェクトに観光平戸の再生を掲げている。基本施策として、「DMO(官民)などの幅広い連携によって地域観光を積極的に推進する法人組織」を推進する「おもてなし観光地づくりを推進する」「五感型観光を推進する」「観光誘客プロモーションを強化する」「外国人観光客を誘客する」の5本の柱を掲げ、観光平戸の再生へ向けかじを切っていく。

問 世界遺産登録に関する進捗状況と登録までのスケジュールについて尋ねる。

答 文化観光商工部長

平成29年9月にイコモスの調査が終了し、イコモスからの質問に対する補足説明資料などを提出している。登録までのイコモスとの協議期間は

致団結して取り組んでいくことが大変重要であると考えている。

問 私たち委員会も環境アセスの件で、平成19年に市民参加ができるという法律があったので、平成23年12月1日に中央に要望活動をした。

この時、経済団体である商工会議所(当時、早田副会頭)、平戸観光協会(藤澤会長)、平戸市漁協(山中組合長)、住民を代表して自治連合協議会(木村会長)などの皆さんと国土交通省を回り、最後に国土交通副大臣(当時、松原仁衆議院議員)に直接お会いして、皆さんが西九州自動車道の必要性をお話した。

予算がつくか心配したが、平成24年1月16日、要望して約1カ月半で環境アセスの予算がついたことが新聞で報道され、安心したことを思い出す。今後、市内経済団体、住民の皆さんと中央要望に独自で活動されるよう予算を組む考えはないか。

答 市長

予算措置といっても、どこまでできるかは財政当局と話し、議会の皆さんとも相談しながら推進体制ができるように取り組んでいきたい。

終了している。登録までのスケジュールについては、イコモスからの報告が、5月初旬に出され、6月24日から7月4日までバーレーンで開催されるユネスコ世界遺産委員会で登録の可否が審議される。また、世界遺産登録推進のためとして春日の棚田のライトアップ、バーベイン(ハーブ)の植栽、西本智実氏とイルミネーションイルミネーションパークストラによるコンサート(10月予定)を予定している。

問 陸上公共交通、乗り合いバスの現状と財政支援について尋ねる。

答 総務部長

本市には民営バス2社と、平戸中南部、大島地区を走るふれあいバスがあるが、人口減少などにより、利用者は減少傾向にある。年間補助額・委託料は、平成28年度決算ベースで路線バス約5,700万円、ふれあいバス・コミュニティバス約2,500万円となっている。

答 市長

地域公共交通網形成計画の策定を行い、今後本市の交通体系の在り方、ベストミックスについて検討する。

問 高齢者いきいきおでかけ支援事業の目的は何か。

答 市民福祉部長

福祉の向上を目的に実施する。

答 市長

福祉の向上を目的に実施する。